

## 平成20年12月期 決算短信

平成21年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 グローバルダイニング  
 コード番号 7625 URL <http://global-dining.com>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理責任者  
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月30日

(氏名) 長谷川 耕造  
 (氏名) 添田 裕一郎  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5469-3223  
 平成21年3月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	16,461	△2.8	274	△42.0	△105	—	△897	—
19年12月期	16,934	3.5	473	△10.3	356	△27.7	△328	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	△126.27	—	—	—	1.7
19年12月期	△46.21	—	—	2.6	2.8

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 ー百万円 19年12月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	11,181	5,357	47.8	752.02
19年12月期	13,571	6,548	48.1	919.63

(参考) 自己資本 20年12月期 5,342百万円 19年12月期 6,533百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	894	270	△1,154	519
19年12月期	982	△870	△57	525

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	—	—	5.00	5.00	35	—	0.6
20年12月期	—	—	—	5.00	5.00	35	—	0.5
21年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00	—	—	—

## 3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	7,463	△7.1	143	△19.1	69	—	12	—	4.30
通期	15,633	△5.0	357	30.0	257	—	125	—	15.60

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 グローバルダイニング マカオ リミテッド) 除外 1社 (社名 )

(注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 7,111,400株 19年12月期 7,111,400株

② 期末自己株式数 20年12月期 7,593株 19年12月期 7,413株

(注)1株当たり当期純損失(連結)の算定の基礎となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	15,843	△1.5	450	△39.4	522	△29.9	△1,341	—
19年12月期	16,080	2.9	743	29.2	745	31.0	32	△84.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	△188.87	—
19年12月期	4.62	4.62

###### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	11,380	5,619	49.2	788.85
19年12月期	13,925	7,001	50.2	983.50

(参考)自己資本 20年12月期 5,603百万円 19年12月期 6,986百万円

##### 2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	7,116	△7.1	158	△42.7	132	△50.5	75	—	8.13
通期	14,617	△7.7	355	△21.3	308	△41.0	176	—	18.78

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安が実体経済へ波及したため、雇用情勢の悪化懸念や年金問題など先行きに対する不安により、個人消費は大きく冷え込んでおります。

外食業界におきましても、顧客獲得に向けた業界を超えた競合、労働力不足による人件費の上昇に加え、食の安全、安心を求めらるお客様の生活防衛意識の強まりから消費マインドが低下するなど、一段と熾烈な経営環境におかれることとなりました。

こうした中、当社グループは、今後も続くと思われる厳しい経営環境下においても持続的な収益成長を可能とする事業基盤の確立を目指し、当社グループの成長を支える優秀な人材の登用や教育システムの整備、不振店・新店の業績向上、メニューの改善、コストの削減など、積極的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における出店は、5月に千葉県船橋市に「モンズーンカフェ ららぽーとTOKYO O-BAY」、6月に東京都渋谷区に本格バーガー専門店「ゼスト プレミアム バーガー広尾」、7月には栃木県那須塩原市に国内3店舗目となる大型フードコート「フードコロシウム 那須ガーデンアウトレット」、さらに東京都港区に、トランス脂肪酸を含むショートニングやマーガリンを一切使用しないこだわりの新スイーツ“シュークリング”の専門店第1号店「表参道シュークリング」を12月にオープン致しました。

当連結会計年度における閉店は、東京都渋谷区にあるチョコレート専門店「デカダンス ドュ ショコラ代官山」1店舗です。

以上により、当連結会計年度末の総店舗数は63店舗となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、既存店売上高の減少や為替変動の影響などにより164億61百万円（前年同期比2.8%減）となりました。

また、利益につきましては、営業利益が2億74百万円（同42.0%減）、経常損失は、為替差損4億30百万円などの計上により△1億5百万円となりました。

当期純損失は、収益性の低下により投資額の回収可能性が低いと判断した結果、「権八 桜新町」および「権八 ビバリーヒルズ」の2店舗について減損を認識し、減損損失として5億76百万円を計上したことなどにより8億97百万円となり、大幅な減益となりました。

今後の経済情勢におきましても、米国経済の減速懸念等により、取り巻く市場環境は引き続き厳しいものと予想されます。

当社グループにおきましては、当連結会計年度に増してコストの削減を図るべく、原材料、人件費、諸経費等の見直しを抜本的におこない、利益の確保をおこなってまいります。

このような状況の下、平成21年12月期の業績見通しにつきましては、売上高は156億33百万円（前期比5.0%減少）、営業利益3億57百万円（前期比30.0%増加）、経常利益2億57百万円、当期純利益は1億25百万円を見込んでおります。

売上高のコンセプト（営業形態別）の販売実績は次のとおりであります。

営業形態	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	
ラ・ボエム (イタリア料理)	4,953,292 (22)	29.2	4,976,059 (22)	30.2	0.5
ゼスト (メキシコアメリカ料理)	1,704,599 (7)	10.1	1,645,600 (7)	10.0	△3.5
モンスーンカフェ (アジア料理)	3,923,660 (13)	23.2	3,912,324 (14)	23.8	△0.3
権八 (和食)	4,030,913 (8)	23.8	3,417,248 (8)	20.8	△15.2
ディナーレストラン (国際折衷料理)	1,112,501 (5)	6.6	1,006,269 (5)	6.1	△9.5
フードコロシアム (フードコート)	864,493 (2)	5.1	1,080,672 (3)	6.5	25.0
その他	344,886 (3)	2.0	422,855 (4)	2.6	22.6
合計	16,934,347 (60)	100.0	16,461,029 (63)	100.0	△2.8

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 その他に含まれるパンケット部門及びデザート製造部門は店舗数に数えておりません。

3 上記店舗数は、連結会計年度末現在の店舗数であります。

所在地別の販売実績は次のとおりであります。

営業形態	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比 (%)	
日本					
東京都	12,809,151 (47)	75.7	12,016,854 (48)	73.0	△6.2
神奈川県	1,091,334 (4)	6.4	1,150,977 (4)	7.0	5.5
千葉県	768,916 (1)	4.5	1,001,349 (2)	6.1	30.2
大阪府	380,029 (2)	2.3	441,640 (2)	2.7	16.2
福岡県	474,922 (2)	2.8	421,098 (2)	2.6	△11.3
栃木県	—	—	268,101 (1)	1.6	—
沖縄県	556,089 (1)	3.3	543,929 (1)	3.3	△2.2
小計	16,080,443 (57)	95.0	15,843,951 (60)	96.3	△1.5
米国	853,903 (3)	5.0	617,078 (3)	3.7	△27.7
合計	16,934,347 (60)	100.0	16,461,029 (63)	100.0	△2.8

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 その他に含まれるパンケット部門及びデザート製造部門は店舗数に数えておりません。

3 上記店舗数は、連結会計年度末現在の店舗数であります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末と比較して5億79百万円減少し、18億30百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の4億90百万円の減少などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して18億10百万円減少し、93億51百万円となりました。主な要因は、減損損失計上による有形固定資産の5億76百万円の減少、および長期預金の5億円の減少などによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比較して23億90百万円減少して、111億81百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して1億21百万円増加し、40億44百万円となりました。主な要因は、1年以内返済予定長期借入金及び未払法人税等が減少する一方、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して13億21百万円減少し、17億79百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して11億90百万円減少し、53億57百万円となりました。主な要因は、当期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少や、為替換算調整勘定の減少などによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して0.3ポイント低下して47.8%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して5百万円減少し、5億19百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失6億70百万円、減価償却費7億4百万円、減損損失5億76百万円、為替差損4億30百万円、法人税等の納付2億20百万円などにより、営業活動の結果得られた資金は、8億94百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出5億98百万円、定期預金への預入13億66百万円、定期預金の払い戻しによる収入23億50百万円などにより、投資活動の結果得られた資金は、2億70百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金4億10百万円の増加、長期借入金3億70百万円の借入を実行した一方、長期借入金18億99百万円の返済を実施したことなどにより、財務活動により使用した資金は、11億54百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率	48.2%	47.8%	49.1%	48.1%	47.8%
時価ベースの自己資本比率	40.2%	57.6%	39.2%	20.4%	11.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.34倍	3.41倍	5.30倍	5.26倍	4.53倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.4倍	20.4倍	10.9倍	10.9倍	10.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識しており、利益の配分につきましては、内部留保を充実させることにより財務体質の強化を図りつつ、安定配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新規出店の設備投資及びシステム整備など、企業価値向上に資するさまざまな投資に活用することで、将来の事業発展を通じて株主の皆様へ還元させていただく所存であります。

上記方針に基づき、当期の剰余金の配当金につきましては1株当たり5円の普通配当を予定しております。なお、次期の剰余金の配当金につきましては、1株当たり5円の普通配当を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下の様なものがあります

##### 1. 食材の変動要因について

BSE（狂牛病）や鳥インフルエンザなどの伝染病の蔓延や台風、異常気象などにより、食材価格の高騰や食材調達に支障をきたす場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2. 出店政策による影響について

新規出店に際しては、その立地の諸条件・集客性・コストなどを検討のうえ、厳しく選定しておりますが、出店計画の変更や延期あるいは中止を余儀なくされることもあります。また、必ずしも集客が見込みどおりにならない場合は、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 3. 新業態の開発による影響について

当社グループの新業態の開発においては、事業の柱となる業態を育てるとともに、業態開発や店舗運営などのノウハウの蓄積に努めております。しかしながら、経済環境や市場の変化を十分に予測できず、顧客のニーズにあった商品やサービスなどをタイムリーに提供できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 4. 代表執行役への依存について

当社グループの新業態開発や店舗開発、子会社の経営指標など経営全般にわたり、創業者であり代表執行役社長である長谷川耕造への依存度が高くなっております。このため長谷川耕造が経営から退く事態が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 5. 法的規制について

当社グループの事業活動においては、食品衛生法、食品安全基本法、健康増進法、個人情報保護法などの規制の適用を受けております。このため、第三者の衛生検査機関による細菌検査を定期的実施するなど衛生面に万全を期すとともに、店舗内の分煙対策やプライバシーポリシーを掲げ顧客情報を適切に取扱うなど規制を遵守しております。しかしながら、これらの規制を遵守できない場合や、万が一にも食中毒事故や重大な衛生問題が発生した場合は、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります

##### 6. 大規模災害による影響について

当社グループの店舗の多くは、東京都内に集中しております。したがって、この地区において大規模災害が発生した場合は、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

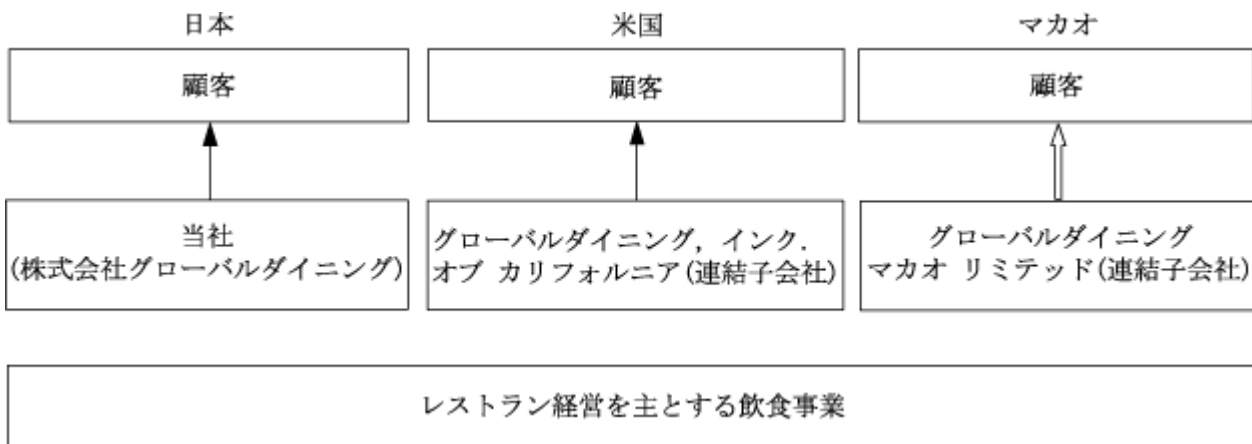
## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、レストラン経営による飲食事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

- (当 社) 株式会社グローバルダイニング  
 都内を中心にイタリア料理、メキシコアメリカ料理、アジア料理、国際折衷料理、和食の飲食店等、計60店舗の経営を行っております。
- (子会社) グローバルダイニング, インク. オブ カリフォルニア  
 米国内においてレストランチェーンを展開するためカリフォルニア州に設立され、現在ロスアンジェルス(ウエストハリウッド、サンタモニカ、ビバリーヒルズ)において3店舗の経営を行っております。
- (子会社) グローバルダイニング マカオ リミテッド  
 マカオ(中華人民共和国マカオ特別行政区)においてレストランを展開するためマカオ国内に設立され、平成21年に開業を予定しているフードコート業態の準備を進めております。

事業の系統図は、次のとおりであります。





### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「1.自分と家族と社会に対して責任を持つ」「2.私達は、全力でお客様を楽しませ、高い利益をあげ、株主価値を向上させ、無限の可能性にチャレンジして人生を楽しく生きる！」を企業理念として掲げ、グループ一丸となり業務に励み、お客様の信頼を得て持続的な成長発展を成し遂げ、お客様、株主や投資家の皆様、社員をはじめとする全てのステークホルダーにとって魅力ある企業グループをつくりあげることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、株主の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることが重要課題と認識しております。

当社は平成12年5月に1単元の株主数を1,000株から100株へ引下げ、平成14年2月に1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施しております。

今後も業績を勘案しながら、投資単位引下げにかかるコストを考慮し、費用対効果と株主利益の視点で検討してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、安定した収益性を確保できる範囲で、新規出店やエリアの拡大、新業態の開発を進め、マーケットの深耕及び拡大を目指してまいります。

また、創業当時からの目標であった「世界に通用する企業」を目指し、米国をはじめとするグローバルなマーケットでビジネスの展開を行ってまいりたいと考えております。現在、米国ロスアンゼルスにおいて子会社「グローバルダイニング, インク. オブ カリフォルニア」を通じて3店舗のレストランを経営しております。さらに、平成20年11月には「グローバルダイニング マカオ リミテッド」を設立し、平成21年には海外初となるフードコロシアムをマカオにオープンする予定です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の外食産業におきましては、成熟期に入り同業他社との競争のみならず中食市場との競合、また、食材原価の高騰など引き続き厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当社グループといたしましては、主力業態「ラ・ボエム」「ゼスト」「モンスーンカフェ」「権八」を中心とした既存店の収益力の改善に向け、メニュー、食材、サービス、雰囲気づくりなどのあらゆる面で飽くなき向上に取り組んでまいります。また、地方都市への進出や風化しない独自の業態開発など事業を拡大しグループ全体の利益に貢献できる体制を築いてまいります。

さらに、財務面では、重要な後発事象に記載いたしましたとおり、平成21年1月29日開催の当社取締役会に基づき、平成21年2月13日を払い込み期日とする総額5億円の第三者割当増資を実施し、自己資本の充実及び財務体質の強化を図ります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

前連結会計年度に出店いたしました権八ビバリーヒルズ店において、建築に係る未解決の問題が発生しております。当該企業と、欠陥工事に伴う回復費用と開店遅延による機会損失に対しての決着がつかず、損害賠償請求をいたしております。

今後も、法律の専門家と調整の上、和解も含めた早期解決を目指してまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,351,463		860,613		△490,849	
2 受取手形及び売掛金		502,199		454,914		△47,285	
3 たな卸資産		262,541		236,986		△25,554	
4 前払費用		165,855		163,645		△2,210	
5 繰延税金資産		73,937		61,120		△12,816	
6 その他		53,994		52,960		△1,034	
流動資産合計		2,409,992	17.8	1,830,241	16.4	△579,751	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	10,772,795		10,494,768		△278,027	
減価償却累計額		5,320,485		5,658,553		338,068	
減損損失累計額		625,549	4,826,761	1,193,824	3,642,390	568,275	△1,184,370
(2) 機械装置及び運搬具		11,962		10,188		△1,773	
減価償却累計額		11,587	374	9,933	255	△1,653	△119
(3) 工具器具及び備品		2,041,209		2,046,858		5,649	
減価償却累計額		1,517,745		1,617,602		99,857	
減損損失累計額		22,053	501,410	30,740	398,515	8,687	△102,895
(4) 土地	※1	3,222,745		2,957,335		△265,410	
(5) 建設仮勘定		94		177,974		177,880	
有形固定資産合計		8,551,386	63.0	7,176,471	64.2	△1,374,915	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		44,269		69,591		25,321	
(2) ソフトウェア仮勘定		26,197		1,186		△25,010	
(3) 電話加入権		10,575		10,575		—	
(4) その他		683		602		△81	
無形固定資産合計		81,726	0.6	81,955	0.7	229	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		20,123		10,551		△9,571	
(2) 長期前払費用		29,515		21,022		△8,493	
(3) 長期預金		500,000		—		△500,000	
(4) 繰延税金資産		307,277		298,211		△9,066	
(5) 差入保証金		1,671,851		1,763,064		91,212	
投資その他の資産合計		2,528,768	18.6	2,092,850	18.7	△435,918	
固定資産合計		11,161,881	82.2	9,351,276	83.6	△1,810,604	
資産合計		13,571,873	100.0	11,181,518	100.0	△2,390,355	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
<b>(負債の部)</b>							
<b>I 流動負債</b>							
1 支払手形及び買掛金		600,120		563,451		△36,668	
2 短期借入金	※1, 2, 3	650,000		1,060,000		410,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※1	1,462,348		1,256,512		△205,836	
4 未払金		173,612		173,437		△175	
5 未払費用		675,224		719,496		44,271	
6 未払法人税等		180,894		141,151		△39,743	
7 未払消費税等		127,531		82,877		△44,653	
8 預り金		23,710		31,019		7,308	
9 その他		29,231		16,107		△13,123	
流動負債合計		3,922,673	28.9	4,044,053	36.2	121,380	
<b>II 固定負債</b>							
1 長期借入金	※1	3,056,312		1,733,000		△1,323,312	
2 退職給付引当金		30,793		30,484		△308	
3 店舗閉鎖損失引当金		14,000		16,000		2,000	
固定負債合計		3,101,105	22.9	1,779,484	15.9	△1,321,620	
負債合計		7,023,778	51.8	5,823,537	52.1	△1,200,240	
<b>(純資産の部)</b>							
<b>I 株主資本</b>							
1 資本金		1,222,116		1,222,116		—	
2 資本剰余金		1,877,116		1,877,116		—	
3 利益剰余金		3,401,890		2,469,347		△932,543	
4 自己株式		△9,599		△9,645		△45	
株主資本合計		6,491,524	47.8	5,558,935	49.7	△932,588	
<b>II 評価・換算差額等</b>							
1 その他有価証券評価 差額金		9,727		4,051		△5,675	
2 為替換算調整勘定		31,776		△220,759		△252,536	
評価・換算差額等合計		41,503	0.3	△216,708	△1.9	△258,212	
<b>III 新株予約権</b>							
		15,067	0.1	15,753	0.1	686	
<b>IV 少数株主持分</b>							
		—	—	—	—	—	
純資産合計		6,548,095	48.2	5,357,980	47.9	△1,190,115	
負債純資産合計		13,571,873	100.0	11,181,518	100.0	△2,390,355	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			16,934,347	100.0		16,461,029	100.0		△473,317
II 売上原価			15,111,379	89.2		14,831,399	90.1		△279,980
売上総利益			1,822,968	10.8		1,629,630	9.9		△193,337
III 販売費及び一般管理費									
1 信販手数料		156,228			148,785			△7,442	
2 役員報酬		84,180			75,964			△8,216	
3 給料手当		517,097			568,464			51,367	
4 賞与		27,763			24,465			△3,297	
5 地代家賃		44,567			45,541			974	
6 その他		519,994	1,349,830	8.0	492,114	1,355,335	8.2	△27,880	5,504
営業利益			473,137	2.8		274,295	1.7		△198,842
IV 営業外収益									
1 受取利息		9,205			7,883			△1,322	
2 受取保険金		—			97,528			97,528	
3 その他		22,586	31,792	0.2	30,848	136,260	0.8	8,262	104,468
V 営業外費用									
1 支払利息		91,077			81,440			△9,637	
2 為替差損		48,935			430,924			381,988	
3 その他		8,547	148,560	0.9	4,146	516,511	3.1	△4,400	367,950
経常利益又は経常損失			356,369	2.1		△105,955	△0.6		△462,324
VI 特別利益									
1 退職給付引当金戻入益		23,678			—			△23,678	
2 建設工事遅延損害金		37,751			—			△37,751	
3 受取保険金		—	61,430	0.4	42,457	42,457	0.2	42,457	△18,973
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※1	—			26,036			26,036	
2 減損損失	※2	606,146			576,962			△29,184	
3 店舗閉鎖損失	※3	31,782			—			△31,782	
4 調停和解金		—	637,929	3.8	4,000	606,999	3.7	4,000	△30,930
税金等調整前 当期純損失			△220,128	△1.3		△670,497	△4.1		△450,368
法人税、住民税及び 事業税		273,464			200,747			△72,717	
法人税等調整額		△165,331	108,132	0.6	25,778	226,525	1.3	191,110	118,393
当期純損失			△328,261	△1.9		△897,023	△5.4		△568,761

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,220,793	1,875,793	3,765,653	△9,440	6,852,800
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,323	1,323	—	—	2,646
剰余金の配当	—	—	△35,501	—	△35,501
当期純損失	—	—	△328,261	—	△328,261
自己株式の取得	—	—	—	△158	△158
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,323	1,323	△363,763	△158	△361,275
平成19年12月31日残高(千円)	1,222,116	1,877,116	3,401,890	△9,599	6,491,524

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	14,548	101,404	115,953	4,078	—	6,972,831
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	2,646
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△35,501
当期純損失	—	—	—	—	—	△328,261
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△158
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△4,821	△69,627	△74,449	10,988	—	△63,460
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△4,821	△69,627	△74,449	10,988	—	△424,735
平成19年12月31日残高(千円)	9,727	31,776	41,503	15,067	—	6,548,095

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	1,222,116	1,877,116	3,401,890	△9,599	6,491,524
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△35,519	—	△35,519
当期純損失	—	—	△897,023	—	△897,023
自己株式の取得	—	—	—	△45	△45
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△932,543	△45	△932,588
平成20年12月31日残高(千円)	1,222,116	1,877,116	2,469,347	△9,645	5,558,935

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年12月31日残高(千円)	9,727	31,776	41,503	15,067	—	6,548,095
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△35,519
当期純損失	—	—	—	—	—	△897,023
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△45
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△5,675	△252,536	△258,212	686	—	△257,526
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△5,675	△252,536	△258,212	686	—	△1,190,115
平成20年12月31日残高(千円)	4,051	△220,759	△216,708	15,753	—	5,357,980

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		△220,128	△670,497	△450,368
2		884,269	704,814	△179,454
3		—	26,036	26,036
4		606,146	576,962	△29,184
4		23,688	—	△23,688
6		△46,083	△308	45,774
7		△37,751	—	37,751
8		△9,455	△8,152	1,303
9		91,077	81,440	△9,637
10		48,935	430,924	381,988
11		△13,857	45,035	58,892
12		△46,136	21,419	67,555
13		41,794	△36,254	△78,049
14		14,447	19,606	5,159
小計		1,336,944	1,191,026	△145,918
15		10,389	10,194	△195
16		△93,249	△86,550	6,699
17		37,751	—	△37,751
18		△309,068	△220,429	88,639
営業活動によるキャッシュ・フロー		982,767	894,239	△88,527
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		△1,020,653	△1,366,030	△345,377
2		815,099	2,350,971	1,535,871
3		△691,654	△598,321	93,333
4		△15,490	△92,325	△76,834
5		44,442	—	△44,442
6		△2,277	△23,972	△21,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		△870,534	270,320	1,140,854
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		550,000	410,000	△140,000
2		1,500,000	370,000	△1,130,000
3		△2,074,630	△1,899,148	175,482
4		2,646	—	△2,646
5		△158	△45	112
6		△35,501	△35,041	459
財務活動によるキャッシュ・フロー		△57,643	△1,154,235	△1,096,591
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,979	△16,234	△13,254
V 現金及び現金同等物の増減額		51,609	△5,909	△57,519
VI 現金及び現金同等物の期首残高		474,205	525,815	51,609
VII 現金及び現金同等物の期末残高		525,815	519,905	△5,909
	※1			

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 グローバルダイニング、インク、 オブ カリフォルニア(米国)	(1) 連結子会社の数 2社 グローバルダイニング、インク、 オブ カリフォルニア(米国) グローバルダイニング マカオ リミテッド(マカオ)
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社・関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② デリバティブ取引                      時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産                      原材料                      主として先入先出法による原価法によっております。                      貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産                      連結財務諸表提出会社                      定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。                      なお、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。                      定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>② デリバティブ取引                      同左</p> <p>③ たな卸資産                      原材料                      同左                       貯蔵品                      同左</p> <p>① 有形固定資産                      連結財務諸表提出会社                      同左</p> <p>(追加情報)                      当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      なお、これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ9,836千円減少し、税引前当期純損失は9,836千円増加しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>連結子会社 定額法によっております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～41年 工具器具及び備品 3～6年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、連結子会社には退職金制度はありません。</p> <p>③ 店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 店舗閉鎖損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正 ( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月 30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改 正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴 い、平成19年4月1日以降に取得したものについて は、改正後の法人税法に基づく方法に変更しておりま す。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与え る影響は軽微であります。	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>退職金規定の改定</p> <p>当社グループでは当連結会計年度において退職金規程の改定を行い、過去勤務債務（退職給付債務の減少）が23,678千円発生しております。当社グループは退職給付会計について簡便法を採用しておりますので、当該過去勤務債務は全額連結損益計算書の特別利益の「退職給付引当金戻入益」に計上しております。</p>	<p>—</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																												
<p>※1 下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">709,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,912,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,621,961千円</td> </tr> </table> <p>債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">722,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">828,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,700千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	709,621千円	土地	1,912,340千円	合計	2,621,961千円	短期借入金	450,000千円	1年以内返済予定長期借入金	722,348千円	長期借入金	828,352千円	合計	2,000,700千円	<p>※1 下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">681,454千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,912,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,593,795千円</td> </tr> </table> <p>債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">486,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">540,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,276,712千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	681,454千円	土地	1,912,340千円	合計	2,593,795千円	短期借入金	250,000千円	1年以内返済予定長期借入金	486,512千円	長期借入金	540,200千円	合計	1,276,712千円
建物及び構築物	709,621千円																												
土地	1,912,340千円																												
合計	2,621,961千円																												
短期借入金	450,000千円																												
1年以内返済予定長期借入金	722,348千円																												
長期借入金	828,352千円																												
合計	2,000,700千円																												
建物及び構築物	681,454千円																												
土地	1,912,340千円																												
合計	2,593,795千円																												
短期借入金	250,000千円																												
1年以内返済予定長期借入金	486,512千円																												
長期借入金	540,200千円																												
合計	1,276,712千円																												
<p>※2 当社グループにおいては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,650,000千円	借入実行残高	650,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>※2 当社グループにおいては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,150,000千円	借入実行残高	850,000千円	差引額	300,000千円																
当座貸越極度額の総額	1,650,000千円																												
借入実行残高	650,000千円																												
差引額	1,000,000千円																												
当座貸越極度額の総額	1,150,000千円																												
借入実行残高	850,000千円																												
差引額	300,000千円																												
<p>※3</p>	<p>※3 当社の借入金のうち一部の借入枠設定契約につきましては、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1) 借入人の中間決算末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が直前の中間決算末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75%を、下回らないこと。</p> <p>(2) 借入人の中間決算末又は年度決算期末における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																				
<p>※1</p> <p>※2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都1件</td> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>221,308千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6,681千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">福岡県2件</td> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>362,784千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>15,372千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。 その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物及び構築物、工具器具及び備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額606,146千円を特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。</p> <p>※3 店舗閉鎖損失は、1店舗の閉鎖に伴うものです。</p>	地域	主な用途	種類	金額	東京都1件	店舗	建物及び構築物	221,308千円	工具器具及び備品	6,681千円	福岡県2件	店舗	建物及び構築物	362,784千円	工具器具及び備品	15,372千円	<p>※1 固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,325千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,710千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,036千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都1件</td> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>73,460千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>8,687千円</td> </tr> <tr> <td>米国1件</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>494,815千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。 その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物及び構築物、工具器具及び備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額576,962千円を特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、東京都につきましては将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。また、米国につきましては、将来キャッシュ・フローを3.28%で割り引いて算定しております。</p> <p>※3</p>	建物及び構築物	24,325千円	工具器具及び備品	1,710千円	合計	26,036千円	地域	主な用途	種類	金額	東京都1件	店舗	建物及び構築物	73,460千円	工具器具及び備品	8,687千円	米国1件	店舗	建物及び構築物	494,815千円
地域	主な用途	種類	金額																																		
東京都1件	店舗	建物及び構築物	221,308千円																																		
		工具器具及び備品	6,681千円																																		
福岡県2件	店舗	建物及び構築物	362,784千円																																		
		工具器具及び備品	15,372千円																																		
建物及び構築物	24,325千円																																				
工具器具及び備品	1,710千円																																				
合計	26,036千円																																				
地域	主な用途	種類	金額																																		
東京都1件	店舗	建物及び構築物	73,460千円																																		
		工具器具及び備品	8,687千円																																		
米国1件	店舗	建物及び構築物	494,815千円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,107,400	4,000	—	7,111,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,151	262	—	7,413

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 262株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15,067
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	15,067

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月9日 取締役会	普通株式	35,501	5	平成18年12月31日	平成19年3月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	35,519	5	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,111,400	—	—	7,111,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,413	180	—	7,593

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 180株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15,753
子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	15,753

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月8日 取締役会	普通株式	35,519	5	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	35,519	5	平成20年12月31日	平成21年3月30日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,351,463千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△825,648千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">525,815千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,351,463千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△825,648千円	現金及び現金同等物	525,815千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">860,613千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△340,708千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">519,905千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	860,613千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△340,708千円	現金及び現金同等物	519,905千円
現金及び預金勘定	1,351,463千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△825,648千円												
現金及び現金同等物	525,815千円												
現金及び預金勘定	860,613千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△340,708千円												
現金及び現金同等物	519,905千円												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

事業の種類別セグメント情報は、すべての事業がレストラン経営を主とする飲食事業であるため記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,080,443	853,903	16,934,347	—	16,934,347
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,080,443	853,903	16,934,347	—	16,934,347
営業費用	15,337,348	1,123,861	16,461,209	—	16,461,209
営業利益又は営業損失(△)	743,095	△269,957	473,137	—	473,137
II 資産	13,925,099	3,462,082	17,387,182	(3,815,308)	13,571,873

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,843,951	617,078	—	16,461,029	—	16,461,029
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,843,951	617,078	—	16,461,029	—	16,461,029
営業費用	15,393,453	788,668	4,611	16,186,734	—	16,186,734
営業利益又は営業損失(△)	450,497	△171,590	△4,611	274,295	—	274,295
II 資産	11,380,663	2,134,753	197,388	13,712,805	(2,531,287)	11,181,518

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国及び地域

米国———米国

その他———マカオ

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">12,532千円</td></tr> <tr><td>事業所税否認</td><td style="text-align: right;">11,908千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">32,895千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">32,148千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">263,574千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">18,601千円</td></tr> <tr><td>子会社為替差損否認</td><td style="text-align: right;">1,967千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">140,797千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58,147千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">572,573千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△168,976千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403,597千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,676千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△15,705千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△22,382千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">381,214千円</td></tr> </table> <p>平成19年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">73,937千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">307,277千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	退職給付引当金否認	12,532千円	事業所税否認	11,908千円	未払賞与否認	32,895千円	減価償却超過額	32,148千円	減損損失否認	263,574千円	未払事業税否認	18,601千円	子会社為替差損否認	1,967千円	子会社繰越欠損金	140,797千円	その他	58,147千円	繰延税金資産小計	572,573千円	評価性引当金	△168,976千円	繰延税金資産合計	403,597千円	その他有価証券評価差額金	△6,676千円	その他	△15,705千円	繰延税金負債合計	△22,382千円	繰延税金資産の純額	381,214千円	流動資産—繰延税金資産	73,937千円	固定資産—繰延税金資産	307,277千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">12,407千円</td></tr> <tr><td>事業所税否認</td><td style="text-align: right;">12,139千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">25,296千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">248,638千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">245,412千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">16,058千円</td></tr> <tr><td>子会社為替差損否認</td><td style="text-align: right;">185,776千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">165,871千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">113,626千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,025,227千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△645,932千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379,294千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,780千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△17,182千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△19,962千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">359,332千円</td></tr> </table> <p>平成20年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">61,120千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">298,211千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	退職給付引当金否認	12,407千円	事業所税否認	12,139千円	未払賞与否認	25,296千円	減価償却超過額	248,638千円	減損損失否認	245,412千円	未払事業税否認	16,058千円	子会社為替差損否認	185,776千円	子会社繰越欠損金	165,871千円	その他	113,626千円	繰延税金資産小計	1,025,227千円	評価性引当金	△645,932千円	繰延税金資産合計	379,294千円	その他有価証券評価差額金	△2,780千円	その他	△17,182千円	繰延税金負債合計	△19,962千円	繰延税金資産の純額	359,332千円	流動資産—繰延税金資産	61,120千円	固定資産—繰延税金資産	298,211千円
退職給付引当金否認	12,532千円																																																																								
事業所税否認	11,908千円																																																																								
未払賞与否認	32,895千円																																																																								
減価償却超過額	32,148千円																																																																								
減損損失否認	263,574千円																																																																								
未払事業税否認	18,601千円																																																																								
子会社為替差損否認	1,967千円																																																																								
子会社繰越欠損金	140,797千円																																																																								
その他	58,147千円																																																																								
繰延税金資産小計	572,573千円																																																																								
評価性引当金	△168,976千円																																																																								
繰延税金資産合計	403,597千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△6,676千円																																																																								
その他	△15,705千円																																																																								
繰延税金負債合計	△22,382千円																																																																								
繰延税金資産の純額	381,214千円																																																																								
流動資産—繰延税金資産	73,937千円																																																																								
固定資産—繰延税金資産	307,277千円																																																																								
退職給付引当金否認	12,407千円																																																																								
事業所税否認	12,139千円																																																																								
未払賞与否認	25,296千円																																																																								
減価償却超過額	248,638千円																																																																								
減損損失否認	245,412千円																																																																								
未払事業税否認	16,058千円																																																																								
子会社為替差損否認	185,776千円																																																																								
子会社繰越欠損金	165,871千円																																																																								
その他	113,626千円																																																																								
繰延税金資産小計	1,025,227千円																																																																								
評価性引当金	△645,932千円																																																																								
繰延税金資産合計	379,294千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△2,780千円																																																																								
その他	△17,182千円																																																																								
繰延税金負債合計	△19,962千円																																																																								
繰延税金資産の純額	359,332千円																																																																								
流動資産—繰延税金資産	61,120千円																																																																								
固定資産—繰延税金資産	298,211千円																																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	3,720	20,123	16,403
合計	3,720	20,123	16,403

当連結会計年度(平成20年12月31日)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	3,720	10,551	6,831
合計	3,720	10,551	6,831



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>① 取引の内容及び利用目的等                      当社グループは、リスクが僅少かつ効率の良い金融資産運用を目的として、定期預金金額の一部を「ターゲット解約条件付定期預金（イールドカーブスプレッド連動型）」に預けております。この定期預金は、イールドカーブスプレッドに連動する金利変動型の定期預金（以下「デリバティブ預金」）であります。また金利関連のデリバティブ取引については、現在及び将来の変動金利長期借入金の支払利息を固定化するために金利スワップを利用しております。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 金利スワップ                      ヘッジ対象 借入金</p> <p>(2)ヘッジ方針                      借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(3)ヘッジの有効性評価の方法                      原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針                      当社グループは、デリバティブ預金については、リスクが僅少かつ効率の良い金融資産運用を目的としております。また金利関連のデリバティブ取引については、現在及び将来の借入金の金利変動リスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用する方針をとっており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容                      デリバティブ預金においては、長短金利の変動リスクのほか、一定の累積利息額に達した場合に解約する選択権が契約先のみあり、当社グループは、違約金を支払わなければ途中解約できないという約定となっているため、中途解約の時期によっては支払う違約金の額が預金元本を毀損するリスクを有しております。金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>取引の相手方はいずれも信用度の高い大手金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制                      デリバティブ取引の実行、管理につきましては、取引及び取引限度額の設定等を、財務経理チームが取締役会において承認を得て行っており、取引結果については定例取締役会に報告を行うことになっております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等                      当社グループは、金利関連のデリバティブ取引については、現在及び将来の変動金利長期借入金の支払利息を固定化するために金利スワップを利用しております。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 金利スワップ                      ヘッジ対象 借入金</p> <p>(2)ヘッジ方針                      借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(3)ヘッジの有効性評価の方法                      原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針                      当社グループは、金利関連のデリバティブ取引については、現在及び将来の借入金の金利変動リスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用する方針をとっており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容                      金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>取引の相手方は信用度の高い大手金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制                      デリバティブ取引の実行、管理につきましては、取引及び取引限度額の設定等を、財務経理チームが取締役会において承認を得て行っており、取引結果については定例取締役会に報告を行うことになっております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年12月31日)

該当事項はありません。

なお、デリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いておりません。

また、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年12月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <span style="float: right;">30,793千円</span> 退職給付引当金 <span style="float: right;"><u>30,793千円</u></span> (注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <span style="float: right;">△1,153千円</span> 退職給付費用 <span style="float: right;"><u>△1,153千円</u></span></p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <span style="float: right;">30,484千円</span> 退職給付引当金 <span style="float: right;"><u>30,484千円</u></span> (注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <span style="float: right;">10,075千円</span> 退職給付費用 <span style="float: right;"><u>10,075千円</u></span></p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

株主総会決議年月日	平成14年3月20日	平成15年3月29日	平成15年3月29日
取締役会決議年月日	平成14年5月21日	平成15年8月7日	平成15年11月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 81名	当社取締役 3名 当社従業員 103名	当社従業員 3名 当社子会社従業員 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 75,000株	普通株式 149,700株	普通株式 31,600株
付与日	平成14年5月22日	平成15年8月8日	平成15年11月26日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年4月1日 至 平成24年3月19日	自 平成16年1月1日 至 平成25年3月28日	自 平成16年1月1日 至 平成25年3月28日

株主総会決議年月日	平成16年3月28日	平成16年3月28日	平成17年3月20日
取締役会決議年月日	平成16年6月28日	平成16年8月11日	平成17年8月11日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 110名	当社子会社従業員 4名	当社取締役 3名 当社従業員 126名
株式の種類及び付与数	普通株式 186,100株	普通株式 11,200株	普通株式 94,500株
付与日	平成16年6月29日	平成16年8月25日	平成17年8月25日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年1月1日 至 平成26年3月27日	自 平成17年1月1日 至 平成26年3月27日	自 平成18年1月1日 至 平成27年3月19日

株主総会決議年月日	平成17年3月20日	平成18年3月19日	平成18年3月19日
取締役会決議年月日	平成17年10月27日	平成18年4月27日	平成18年8月10日
付与対象者の区分及び人数	当社会社従業員 8名	当社取締役 3名	当社従業員 124名
株式の種類及び付与数	普通株式 7,600株	普通株式 15,000株	普通株式 79,500株
付与日	平成17年11月10日	平成18年4月28日	平成18年8月24日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	1年8ヶ月間 (自 平成18年8月24日 至 平成20年3月31日)
権利行使期間	自 平成18年1月1日 至 平成27年3月19日	自 平成19年1月1日 至 平成28年3月18日	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月18日

株主総会決議年月日	平成18年3月19日	平成19年3月18日
取締役会決議年月日	平成18年10月26日	平成19年11月16日
付与対象者の区分及び人数	当社会社従業員 8名	当社役員 8名 当社従業員 131名
株式の種類及び付与数	普通株式 7,400株	普通株式 98,900株
付与日	平成18年11月2日	平成19年11月29日
権利確定条件	(注)	(注)
対象勤務期間	1年5ヶ月間 (自 平成18年11月2日 至 平成20年3月31日)	2年間 (自 平成19年11月16日 至 平成21年11月16日)
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月18日	自 平成21年11月17日 至 平成29年3月17日

(注) 付与対象者として新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社グループの取締役、執行役若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

株主総会決議年月日	平成14年 3月20日	平成15年 3月29日	平成15年 3月29日
取締役会決議年月日	平成14年 5月21日	平成15年 8月 7日	平成15年11月22日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	16,300	35,700	11,200
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	2,300	—
失効(株)	2,900	2,600	10,400
未行使残(株)	13,400	30,800	800

株主総会決議年月日	平成16年 3月28日	平成16年 3月28日	平成17年 3月20日
取締役会決議年月日	平成16年 6月28日	平成16年 8月11日	平成17年 8月11日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	88,400	11,200	72,600
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	1,700	—	—
失効(株)	14,600	10,400	12,100
未行使残(株)	72,100	800	60,500

株主総会決議年月日	平成17年3月20日	平成18年3月19日	平成18年3月19日
取締役会決議年月日	平成17年10月27日	平成18年4月27日	平成18年8月10日
権利確定前			
期首(株)	—	15,000	78,700
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	23,700
権利確定(株)	—	15,000	—
未確定残(株)	—	—	55,000
権利確定後			
期首(株)	7,200	—	—
権利確定(株)	—	15,000	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	6,600	—	—
未行使残(株)	600	15,000	—

株主総会決議年月日	平成18年3月19日	平成19年3月18日
取締役会決議年月日	平成18年10月26日	平成19年11月16日
権利確定前		
期首(株)	7,400	—
付与(株)	—	98,900
失効(株)	6,800	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	600	98,900
権利確定後		
期首(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	—	—

② 単価情報

株主総会決議年月日	平成14年3月20日	平成15年3月29日	平成15年3月29日
取締役会決議年月日	平成14年5月21日	平成15年8月7日	平成15年11月22日
権利行使価格(円)	1,586	602	664
行使時平均株価(円)	—	709	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

株主総会決議年月日	平成16年3月28日	平成16年3月28日	平成17年3月20日
取締役会決議年月日	平成16年6月28日	平成16年8月11日	平成17年8月11日
権利行使価格(円)	742	710	750
行使時平均株価(円)	707	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

株主総会決議年月日	平成17年3月20日	平成18年3月19日	平成18年3月19日
取締役会決議年月日	平成17年10月27日	平成18年4月27日	平成18年8月10日
権利行使価格(円)	820	1,165	971
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	280

株主総会決議年月日	平成18年3月19日	平成19年3月18日
取締役会決議年月日	平成18年10月26日	平成19年11月16日
権利行使価格(円)	819	421
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	300	98



3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

平成19年11月16日開催の取締役会決議に基づくもの

イ 株価変動性 37.395%

年率、過去5年8ヶ月の月次株価に基づき算定いたしました。

ロ 予想残存期間 5.6年

予想残存期間については、十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して算定いたしました。

ハ 予想配当 当社配当実績より算定いたしました。

ニ 無リスク利子率 1.088%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用いたしました。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職率の実績に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定いたしました。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

## 1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用	4,658千円
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	675千円

## 2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

株主総会決議年月日	平成14年3月20日	平成15年3月29日	平成15年3月29日
取締役会決議年月日	平成14年5月21日	平成15年8月7日	平成15年11月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 81名	当社取締役 3名 当社従業員 103名	当社従業員 3名 当社子会社従業員 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 75,000株	普通株式 149,700株	普通株式 31,600株
付与日	平成14年5月22日	平成15年8月8日	平成15年11月26日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年4月1日 至 平成24年3月19日	自 平成16年1月1日 至 平成25年3月28日	自 平成16年1月1日 至 平成25年3月28日

株主総会決議年月日	平成16年3月28日	平成16年3月28日	平成17年3月20日
取締役会決議年月日	平成16年6月28日	平成16年8月11日	平成17年8月11日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 110名	当社子会社従業員 4名	当社取締役 3名 当社従業員 126名
株式の種類及び付与数	普通株式 186,100株	普通株式 11,200株	普通株式 94,500株
付与日	平成16年6月29日	平成16年8月25日	平成17年8月25日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年1月1日 至 平成26年3月27日	自 平成17年1月1日 至 平成26年3月27日	自 平成18年1月1日 至 平成27年3月19日

株主総会決議年月日	平成17年3月20日	平成18年3月19日	平成18年3月19日
取締役会決議年月日	平成17年10月27日	平成18年4月27日	平成18年8月10日
付与対象者の区分及び人数	当社会社従業員 8名	当社取締役 3名	当社従業員 124名
株式の種類及び付与数	普通株式 7,600株	普通株式 15,000株	普通株式 79,500株
付与日	平成17年11月10日	平成18年4月28日	平成18年8月24日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	1年8ヶ月間 (自 平成18年8月24日 至 平成20年3月31日)
権利行使期間	自 平成18年1月1日 至 平成27年3月19日	自 平成19年1月1日 至 平成28年3月18日	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月18日

株主総会決議年月日	平成18年3月19日	平成19年3月18日	平成19年3月18日
取締役会決議年月日	平成18年10月26日	平成19年11月16日	平成20年1月24日
付与対象者の区分及び人数	当社会社従業員 8名	当社役員 8名 当社従業員 131名	当社会社従業員 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 7,400株	普通株式 98,900株	普通株式 1,600株
付与日	平成18年11月2日	平成19年11月29日	平成20年2月6日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	1年5ヶ月間 (自 平成18年11月2日 至 平成20年3月31日)	2年間 (自 平成19年11月16日 至 平成21年11月16日)	2年間 (自 平成20年1月24日 至 平成22年1月24日)
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月18日	自 平成21年11月17日 至 平成29年3月17日	自 平成22年1月25日 至 平成29年3月17日

株主総会決議年月日	平成20年3月30日
取締役会決議年月日	平成20年10月23日
付与対象者の区分及び人数	当社役員 6名 当社従業員 140名
株式の種類及び付与数	普通株式 225,000株
付与日	平成20年11月14日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	2年間 (自 平成20年10月23日 至 平成22年10月23日)
権利行使期間	自 平成22年11月1日 至 平成30年3月29日

(注) 付与対象者として新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社グループの取締役、執行役若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

株主総会決議年月日	平成14年 3月20日	平成15年 3月29日	平成15年 3月29日
取締役会決議年月日	平成14年 5月21日	平成15年 8月 7日	平成15年11月22日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	13,400	30,800	800
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	3,500	2,800	—
未行使残(株)	9,900	28,000	800

株主総会決議年月日	平成16年 3月28日	平成16年 3月28日	平成17年 3月20日
取締役会決議年月日	平成16年 6月28日	平成16年 8月11日	平成17年 8月11日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	72,100	800	60,500
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	15,400	—	11,300
未行使残(株)	56,700	800	49,200

株主総会決議年月日	平成17年3月20日	平成18年3月19日	平成18年3月19日
取締役会決議年月日	平成17年10月27日	平成18年4月27日	平成18年8月10日
権利確定前			
期首(株)	—	—	55,000
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	200
権利確定(株)	—	—	54,800
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	600	15,000	—
権利確定(株)	—	—	54,800
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	15,600
未行使残(株)	600	15,000	39,200

株主総会決議年月日	平成18年3月19日	平成19年3月18日	平成19年3月18日
取締役会決議年月日	平成18年10月26日	平成19年11月16日	平成20年1月24日
権利確定前			
期首(株)	600	98,900	—
付与(株)	—	—	1,600
失効(株)	—	27,400	400
権利確定(株)	600	—	—
未確定残(株)	—	71,500	1,200
権利確定後			
期首(株)	600	—	—
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	600	—	—

株主総会決議年月日	平成20年3月30日
取締役会決議年月日	平成20年10月23日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	225,000
失効(株)	4,000
権利確定(株)	—
未確定残(株)	221,000
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

② 単価情報

株主総会決議年月日	平成14年3月20日	平成15年3月29日	平成15年3月29日
取締役会決議年月日	平成14年5月21日	平成15年8月7日	平成15年11月22日
権利行使価格(円)	1,586	602	664
行使時平均株価(円)	—	709	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

株主総会決議年月日	平成16年3月28日	平成16年3月28日	平成17年3月20日
取締役会決議年月日	平成16年6月28日	平成16年8月11日	平成17年8月11日
権利行使価格(円)	742	710	750
行使時平均株価(円)	707	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

株主総会決議年月日	平成17年3月20日	平成18年3月19日	平成18年3月19日
取締役会決議年月日	平成17年10月27日	平成18年4月27日	平成18年8月10日
権利行使価格(円)	820	1,165	971
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	280

株主総会決議年月日	平成18年3月19日	平成19年3月18日	平成19年3月18日
取締役会決議年月日	平成18年10月26日	平成19年11月16日	平成20年1月24日
権利行使価格(円)	819	421	319
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	300	98	77

株主総会決議年月日	平成20年3月30日
取締役会決議年月日	平成20年10月23日
権利行使価格(円)	198
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な 評価単価(円)	60

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラックショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

平成20年1月24日開催の取締役会決議に基づくもの

イ 株価変動性 42.543%

年率、過去5年7ヶ月の月次株価に基づき算定いたしました。

ロ 予想残存期間 5.5年

予想残存期間については、十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して算定いたしました。

ハ 予想配当 当社配当実績より算定いたしました。

ニ 無リスク利子率 0.935%

予想残存期間に対応する機関に対応する国債の利回りを使用いたしました。

平成20年10月23日開催の取締役会決議に基づくもの

イ 株価変動性 42.269%

年率、過去5年9ヶ月の月次株価に基づき算定いたしました。

ロ 予想残存期間 5.7年

予想残存期間については、十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して算定いたしました。

ハ 予想配当 当社配当実績より算定いたしました。

ニ 無リスク利子率 0.954%

予想残存期間に対応する機関に対応する国債の利回りを使用いたしました。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職率の実績に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定いたしました。



(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	919円63銭	752円02銭
1株当たり当期純損失	△46円21銭	△126円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	一円一銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	一円一銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
連結損益計算書上の当期純損失	△328,261千円	△897,023千円
普通株式に係る当期純損失	△328,261千円	△897,023千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	7,103,334株	7,103,883株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳		
新株予約権	一株	一株
普通株式増加数	一株	一株

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>①新株引受権 株主総会の決議日 平成14年3月20日 普通株式 13,400株</p> <p>②新株予約権 株主総会の決議日 平成15年3月29日 取締役会の決議日 平成15年11月22日 新株予約権 8個</p> <p>株主総会の決議日 平成16年3月28日 取締役会の決議日 平成16年8月11日 新株予約権 8個</p> <p>株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年8月11日 新株予約権 605個</p> <p>株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年10月27日 新株予約権 6個</p> <p>株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年4月27日 新株予約権 150個</p> <p>株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年8月10日 新株予約権 550個</p> <p>株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年10月26日 新株予約権 6個</p> <p>株主総会の決議日 平成19年3月18日 取締役会の決議日 平成19年11月16日 新株予約権 989個</p>	<p>①新株引受権 株主総会の決議日 平成14年3月20日 普通株式 9,900株</p> <p>②新株予約権 株主総会の決議日 平成15年3月29日 取締役会の決議日 平成15年8月7日 新株予約権 280個</p> <p>株主総会の決議日 平成15年3月29日 取締役会の決議日 平成15年11月22日 新株予約権 8個</p> <p>株主総会の決議日 平成16年3月28日 取締役会の決議日 平成16年6月28日 新株予約権 567個</p> <p>株主総会の決議日 平成16年3月28日 取締役会の決議日 平成16年8月11日 新株予約権 8個</p> <p>株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年8月11日 新株予約権 492個</p> <p>株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年10月27日 新株予約権 6個</p> <p>株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年4月27日 新株予約権 150個</p> <p>株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年8月10日 新株予約権 392個</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年10月26日 新株予約権 6個  株主総会の決議日 平成19年3月18日 取締役会の決議日 平成19年11月16日 新株予約権 715個  株主総会の決議日 平成19年3月18日 取締役会の決議日 平成20年1月24日 新株予約権 12個  株主総会の決議日 平成20年3月30日 取締役会の決議日 平成20年10月23日 新株予約権 221個

(重要な後発事象)

当社は平成21年1月29日開催の取締役会において下記のとおり第三者割当による新株式の発行を決議し、平成21年2月10日に払込みが完了いたしました。

1. 新株式の発行要領

- (1) 発行新株式数 : 2,941,200株
- (2) 発行価額 : 1株につき 170円
- (3) 発行価額の総額 : 500,004,000円 (差引手取概算額: 497,504,000円)
- (4) 資本組入額 : 1株につき 85円
- (5) 資本組入額の総額 : 250,002,000円
- (6) 申込期間 : 平成21年2月6日から平成21年2月9日まで
- (7) 払込期日 : 平成21年2月13日
- (8) 割当先及び株式数 : 長谷川 耕造 2,941,200株
- (9) 新規登録日 : 平成21年2月17日
- (10) 配当起算日 : 平成21年1月1日

2. 増資による調達資金の使用用途

新店舗開店や店舗改装等に係る資金として100,000,000円を、そして残余資金につきましては長期借入金の返済の一部に充当する予定であります。

3. 今回の第三者割当増資による当社発行株式数及び資本金の推移

発行済み株式数 資本金

増資前(平成20年1月29日現在) 7,111,400 株 1,222,116 千円

増資による増加株式数 2,941,200 株 (資本組入額の総額) 250,002 千円

増資後(平成20年2月10日現在) 10,052,600 株 1,472,118 千円

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,276,733		847,792		△428,940	
2 売掛金		492,665		449,024		△43,641	
3 原材料		212,778		207,637		△5,141	
4 貯蔵品		27,677		14,394		△13,283	
5 前払費用		165,656		163,519		△2,137	
6 繰延税金資産		73,937		61,120		△12,816	
7 その他		104,768		27,080		△77,687	
流動資産合計		2,354,216	16.9	1,770,568	15.6	△583,648	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	8,474,462		8,634,512		160,049	
減価償却累計額		4,907,239		5,230,739		323,499	
減損損失累計額		619,514	2,947,708	692,974	2,710,798	73,460	△236,909
(2) 構築物		96,720		100,020		3,300	
減価償却累計額		50,352		55,441		5,088	
減損損失累計額		6,034	40,333	6,034	38,544	—	△1,788
(3) 車両運搬具		3,207		3,207		—	
減価償却累計額		2,833	374	2,952	255	119	△119
(4) 工具器具及び備品		1,712,511		1,780,759		68,248	
減価償却累計額		1,327,261		1,446,184		118,922	
減損損失累計額		22,053	363,196	30,740	303,834	8,687	△59,361
(5) 土地	※1	1,912,340		1,912,340		—	
(6) 建設仮勘定		94		2,651		2,556	
有形固定資産合計		5,264,048	37.8	4,968,425	43.6	△295,623	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		44,269		69,591		25,321	
(2) ソフトウェア仮勘定		26,197		1,186		△25,010	
(3) 電話加入権		10,575		10,575		—	
(4) その他		683		602		△81	
無形固定資産合計		81,726	0.6	81,955	0.7	229	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		20,123		10,551		△9,571	
(2) 関係会社株式		1,662,730		1,663,042		312	
(3) 関係会社長期貸付金		2,039,477		2,401,903		362,425	
(4) 長期前払費用		27,660		16,112		△11,547	
(5) 長期預金		500,000		—		△500,000	
(6) 繰延税金資産		307,277		298,211		△9,066	
(7) 差入保証金		1,667,838		1,738,229		70,390	
(8) 関係会社投資損失 引当金		—		△1,568,336		△1,568,336	
投資その他の資産合計		6,225,108	44.7	4,559,714	40.1	△1,665,393	
固定資産合計		11,570,882	83.1	9,610,095	84.4	△1,960,787	
資産合計		13,925,099	100.0	11,380,663	100.0	△2,544,435	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
<b>(負債の部)</b>							
<b>I 流動負債</b>							
1 買掛金		564,725		546,203		△18,521	
2 短期借入金	※ 1, 2, 3	650,000		1,060,000		410,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※1	1,462,348		1,256,512		△205,836	
4 未払金		171,875		172,351		476	
5 未払費用		646,718		700,469		53,750	
6 未払法人税等		180,894		141,151		△39,743	
7 未払消費税等		98,046		61,205		△36,841	
8 預り金		23,710		31,019		7,308	
9 その他		23,803		12,680		△11,123	
流動負債合計		3,822,122	27.4	3,981,592	35.0	159,470	
<b>II 固定負債</b>							
1 長期借入金	※1	3,056,312		1,733,000		△1,323,312	
2 退職給付引当金		30,793		30,484		△308	
3 店舗閉鎖損失引当金		14,000		16,000		2,000	
固定負債合計		3,101,105	22.3	1,779,484	15.6	△1,321,620	
負債合計		6,923,228	49.7	5,761,077	50.6	△1,162,150	
<b>(純資産の部)</b>							
<b>I 株主資本</b>							
1 資本金		1,222,116	8.8	1,222,116	10.7	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,877,116		1,877,116		—	
資本剰余金合計		1,877,116	13.5	1,877,116	16.5	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		8,614		8,614		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,500,100		3,500,100		—	
繰越利益剰余金		378,729		△998,519		△1,377,249	
利益剰余金合計		3,887,443	27.9	2,510,194	22.1	△1,377,249	
4 自己株式		△9,599	△0.1	△9,645	△0.1	△45	
株主資本合計		6,977,077	50.1	5,599,782	49.2	△1,377,295	
<b>II 評価・換算差額等</b>							
1 その他有価証券評価 差額金		9,727	0.1	4,051	0.1	△5,675	
評価・換算差額等合計		9,727	0.1	4,051	0.1	△5,675	
<b>III 新株予約権</b>							
純資産合計		7,001,871	50.3	5,619,586	49.4	△1,382,285	
負債純資産合計		13,925,099	100.0	11,380,663	100.0	△2,544,435	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高								
1 売上高		16,080,443	16,080,443	100.0	15,843,951	15,843,951	100.0	△236,492
II 売上原価								
1 当期製品製造原価		14,143,198	14,143,198	88.0	14,135,810	14,135,810	89.2	△7,387
売上総利益			1,937,245	12.0		1,708,140	10.8	△229,104
III 販売費及び一般管理費								
1 信販手数料		131,556			133,329			
2 役員報酬		84,180			75,964			
3 給料手当		477,730			545,945			
4 賞与		27,763			24,327			
5 地代家賃		41,866			42,486			
6 減価償却費		30,141			34,914			
7 その他		400,913	1,194,150	7.4	400,675	1,257,642	8.0	63,492
営業利益			743,095	4.6		450,497	2.8	△292,597
IV 営業外収益								
1 受取利息	※1	47,231			38,295			
2 為替差益		11,566			—			
3 受取保険金		—			97,528			
4 その他		18,312	77,110	0.5	22,830	158,654	1.0	81,543
V 営業外費用								
1 支払利息		65,798			81,440			
2 為替差損		—			785			
3 その他		8,547	74,345	0.5	4,140	86,365	0.5	12,019
経常利益			745,859	4.6		522,786	3.3	△223,073
VI 特別利益								
1 退職給付引当金戻入益		23,678			—			
2 受取保険金		—	23,678	0.1	42,457	42,457	0.3	18,778
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	—			26,036			
2 減損損失	※3	606,146			82,147			
3 店舗閉鎖損失	※4	31,782			—			
4 関係会社投資損失引当金繰入額		—			1,568,336			
5 調停和解金		—	637,929	3.9	4,000	1,680,519	10.6	1,042,590
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			131,609	0.8		△1,115,276	△7.0	△1,246,885
法人税、住民税及び 事業税		273,373			200,674			
法人税等調整額		△174,577	98,795	0.6	25,778	226,453	1.4	127,657
当期純利益又は 当期純損失(△)			32,813	0.2		△1,341,729	△8.4	△1,374,543

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,220,793	1,875,793	1,875,793
事業年度中の変動額			
新株の発行	1,323	1,323	1,323
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	1,323	1,323	1,323
平成19年12月31日残高(千円)	1,222,116	1,877,116	1,877,116

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		繰越利益剰余金			
	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年12月31日残高(千円)	8,614	3,500,100	381,417	3,890,131	△9,440	6,977,277	
事業年度中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	2,646	
剰余金の配当	—	—	△35,501	△35,501	—	△35,501	
当期純利益	—	—	32,813	32,813	—	32,813	
自己株式の取得	—	—	—	—	△158	△158	
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△2,687	△2,687	△158	△200	
平成19年12月31日残高(千円)	8,614	3,500,100	378,729	3,887,443	△9,599	6,977,077	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	14,548	14,548	4,078	6,995,904
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	2,646
剰余金の配当	—	—	—	△35,501
当期純利益	—	—	—	32,813
自己株式の取得	—	—	—	△158
別途積立金の積立	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△4,821	△4,821	10,988	6,167
事業年度中の変動額合計(千円)	△4,821	△4,821	10,988	5,967
平成19年12月31日残高(千円)	9,727	9,727	15,067	7,001,871



当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	1,222,116	1,877,116	1,877,116
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純損失	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年12月31日残高(千円)	1,222,116	1,877,116	1,877,116

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高(千円)	8,614	3,500,100	378,729	3,887,443	△9,599	6,977,077
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△35,519	△35,519	—	△35,519
当期純損失	—	—	△1,341,729	△1,341,729	—	△1,341,729
自己株式の取得	—	—	—	—	△45	△45
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△1,377,249	△1,377,249	△45	△1,377,295
平成20年12月31日残高(千円)	8,614	3,500,100	△998,519	2,510,194	△9,645	5,599,782

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	9,727	9,727	15,067	7,001,871
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△35,519
当期純損失	—	—	—	△1,341,729
自己株式の取得	—	—	—	△45
別途積立金の積立	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△5,675	△5,675	686	△4,989
事業年度中の変動額合計(千円)	△5,675	△5,675	686	△1,382,285
平成20年12月31日残高(千円)	4,051	4,051	15,753	5,619,586

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。



項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。 特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成19年1月31日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(追加情報)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>退職金規程の改定                      当社では当事業年度において退職金規程の改定を行い、過去勤務債務(退職給付債務の減少)が23,678千円発生しております。当社は退職給付会計について簡便法を採用しておりますので、当該過去勤務債務は全額当事業年度損益計算書の特別利益の「退職給付引当金戻入益」に計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																
<p>※1 下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">709,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,912,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,621,961千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">債務の内容</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">722,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">828,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,700千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社においては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	担保資産		建物	709,621千円	土地	1,912,340千円	合計	2,621,961千円	債務の内容		短期借入金	450,000千円	1年以内返済予定長期借入金	722,348千円	長期借入金	828,352千円	合計	2,000,700千円	当座貸越極度額の総額	1,650,000千円	借入実行残高	650,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>※1 下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">681,454千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,912,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,593,795千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">債務の内容</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">486,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">540,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,276,712千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社においては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table>	担保資産		建物	681,454千円	土地	1,912,340千円	合計	2,593,795千円	債務の内容		短期借入金	250,000千円	1年以内返済予定長期借入金	486,512千円	長期借入金	540,200千円	合計	1,276,712千円	当座貸越極度額の総額	1,150,000千円	借入実行残高	850,000千円	差引額	300,000千円
担保資産																																																	
建物	709,621千円																																																
土地	1,912,340千円																																																
合計	2,621,961千円																																																
債務の内容																																																	
短期借入金	450,000千円																																																
1年以内返済予定長期借入金	722,348千円																																																
長期借入金	828,352千円																																																
合計	2,000,700千円																																																
当座貸越極度額の総額	1,650,000千円																																																
借入実行残高	650,000千円																																																
差引額	1,000,000千円																																																
担保資産																																																	
建物	681,454千円																																																
土地	1,912,340千円																																																
合計	2,593,795千円																																																
債務の内容																																																	
短期借入金	250,000千円																																																
1年以内返済予定長期借入金	486,512千円																																																
長期借入金	540,200千円																																																
合計	1,276,712千円																																																
当座貸越極度額の総額	1,150,000千円																																																
借入実行残高	850,000千円																																																
差引額	300,000千円																																																
<p>※3</p>	<p>※3 当社の借入金のうち一部の借入枠設定契約につきましては、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1) 借入人の中間決算末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額が直前の中間決算末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における資本の部の金額の75%を、下回らないこと。</p> <p>(2) 借入人の中間決算末又は年度決算期末における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。</p>																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																														
※1	うち関係会社受取利息 38,297千円	※1	うち関係会社受取利息 30,427千円																													
※2	—————	※2	固定資産除却損 建物 24,325千円 工具器具及び備品 1,710千円 <hr/> 合計 26,036千円																													
※3	減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※3	減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京都1件</td> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>218,959千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,349千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6,681千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">福岡県2件</td> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>359,099千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,685千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>15,372千円</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	金額	東京都1件	店舗	建物	218,959千円	構築物	2,349千円	工具器具及び備品	6,681千円	福岡県2件	店舗	建物	359,099千円	構築物	3,685千円	工具器具及び備品	15,372千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都1件</td> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物</td> <td>73,460千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>8,687千円</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	金額	東京都1件	店舗	建物	73,460千円	工具器具及び備品	8,687千円
地域	主な用途	種類	金額																													
東京都1件	店舗	建物	218,959千円																													
		構築物	2,349千円																													
		工具器具及び備品	6,681千円																													
福岡県2件	店舗	建物	359,099千円																													
		構築物	3,685千円																													
		工具器具及び備品	15,372千円																													
地域	主な用途	種類	金額																													
東京都1件	店舗	建物	73,460千円																													
		工具器具及び備品	8,687千円																													
	<p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物、構築物、工具器具及び備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額606,146千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。</p>		<p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物、工具器具及び備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額82,147千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。</p>																													
※4	店舗閉鎖損失は、1店舗の閉鎖に伴うものです。	※4	—————																													



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,151	262	—	7,413

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 262株

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,413	180	—	7,593

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 180株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金否認		退職給付引当金否認
	12,532千円		12,407千円
	事業所税否認		事業所税否認
	11,908千円		12,139千円
	未払賞与否認		未払賞与否認
	32,895千円		25,296千円
	減価償却超過額		減価償却超過額
	32,148千円		248,638千円
	減損損失否認		減損損失否認
	263,574千円		33,433千円
	未払事業税否認		関係会社投資損失引当金否認
	18,601千円		638,312千円
	その他		未払事業税否認
	16,229千円		16,058千円
	繰延税金資産合計		その他
	387,891千円		14,138千円
	繰延税金負債		繰延税金資産小計
	その他有価証券評価差額金		1,000,425千円
	△6,676千円		評価性引当金
	繰延税金負債合計		△638,312千円
	△6,676千円		繰延税金資産合計
	繰延税金資産の純額		362,112千円
	381,214千円		繰延税金負債
			その他有価証券評価差額金
			△2,780千円
			繰延税金負債合計
			△2,780千円
			繰延税金資産の純額
			359,332千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		
	留保金課税		留保金課税
	11.1%		11.1%
	住民税均等割		住民税均等割
	18.5%		18.5%
	その他		その他
	4.8%		4.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	75.1%		75.1%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	983円50銭	788円85銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	4円62銭	△188円87銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4円62銭	—円—銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)	32,813千円	△1,341,729千円
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	32,813千円	△1,341,729千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	7,103,334株	7,103,883株
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳		
新株予約権	60株	—株
普通株式増加数	60株	—株

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>①新株引受権 株主総会の決議日 平成14年3月20日 普通株式 13,400株</p> <p>②新株予約権 株主総会の決議日 平成15年3月29日 取締役会の決議日 平成15年11月22日 新株予約権 8個</p> <p>株主総会の決議日 平成16年3月28日 取締役会の決議日 平成16年8月11日 新株予約権 8個</p> <p>株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年8月11日 新株予約権 605個</p> <p>株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年10月27日 新株予約権 6個</p> <p>株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年4月27日 新株予約権 150個</p> <p>株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年8月10日 新株予約権 550個</p> <p>株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年10月26日 新株予約権 6個</p> <p>株主総会の決議日 平成19年3月18日 取締役会の決議日 平成19年11月16日 新株予約権 989個</p>	<p>①新株引受権 株主総会の決議日 平成14年3月20日 普通株式 9,900株</p> <p>②新株予約権 株主総会の決議日 平成15年3月29日 取締役会の決議日 平成15年8月7日 新株予約権 280個</p> <p>株主総会の決議日 平成15年3月29日 取締役会の決議日 平成15年11月22日 新株予約権 8個</p> <p>株主総会の決議日 平成16年3月28日 取締役会の決議日 平成16年6月28日 新株予約権 567個</p> <p>株主総会の決議日 平成16年3月28日 取締役会の決議日 平成16年8月11日 新株予約権 8個</p> <p>株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年8月11日 新株予約権 492個</p> <p>株主総会の決議日 平成17年3月20日 取締役会の決議日 平成17年10月27日 新株予約権 6個</p> <p>株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年4月27日 新株予約権 150個</p> <p>株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年8月10日 新株予約権 392個</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		株主総会の決議日 平成18年3月19日 取締役会の決議日 平成18年10月26日 新株予約権 6個  株主総会の決議日 平成19年3月18日 取締役会の決議日 平成19年11月16日 新株予約権 715個  株主総会の決議日 平成19年3月18日 取締役会の決議日 平成20年1月24日 新株予約権 12個  株主総会の決議日 平成20年3月30日 取締役会の決議日 平成20年10月23日 新株予約権 221個

(重要な後発事象)

当社は平成21年1月29日開催の取締役会において下記のとおり第三者割当による新株式の発行を決議し、平成21年2月10日に払込みが完了いたしました。

1. 新株式の発行要領

- (1) 発行新株式数 : 2,941,200株
- (2) 発行価額 : 1株につき 170円
- (3) 発行価額の総額 : 500,004,000円 (差引手取概算額: 497,504,000円)
- (4) 資本組入額 : 1株につき 85円
- (5) 資本組入額の総額 : 250,002,000円
- (6) 申込期間 : 平成21年2月6日から平成21年2月9日まで
- (7) 払込期日 : 平成21年2月13日
- (8) 割当先及び株式数 : 長谷川 耕造 2,941,200株
- (9) 新規登録日 : 平成21年2月17日
- (10) 配当起算日 : 平成21年1月1日

2. 増資による調達資金の使用用途

新店舗開店や店舗改装等に係る資金として100,000,000円を、そして残余資金につきましては長期借入金の返済の一部に充当する予定であります。

3. 今回の第三者割当増資による当社発行株式数及び資本金の推移

発行済み株式数 資本金

増資前 (平成20年1月29日現在) 7,111,400 株 1,222,116 千円

増資による増加株式数 2,941,200 株 (資本組入額の総額) 250,002 千円

増資後 (平成20年2月10日現在) 10,052,600 株 1,472,118 千円



6 その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

当該事項はありません。

②その他の役員の異動（平成21年3月28日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 河村 征治（現 専務執行役）

取締役 竹本 幹也（現 執行役）

2. 新任社外取締役候補

社外取締役 諸江 幸祐

社外取締役 デービット リーブレック

（注） 新任社外取締役候補者 諸江 幸祐氏、デービット リーブレック氏は、  
会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(2) その他

該当事項はありません。